

井原市議会2月定例会が2月27日から3月22日まで開かれました。日本共産党の森本ふみお議員は、3月6日に6項目質問し、瀧本豊文市長や片山正樹教育長の考えを質しました。

森本議員のこの度の質問が、平成元年6月議会での初質問から連続92回目の質問になります。質問と市長、教育長の答弁の概要は次のとおりです。

2学期制の検証委を設置

小・中学校および市立高校を3学期制に復活をとの質問に、片山教育長は、「平成24年度、中学校指導要領全面实施後の2月以降に、大学の先生などを含めた検証委員会を編成し、2学期制の見直しを含めた検証を行いたいと思います。」と答えました。

保存している間は交付する

平成改製原戸籍附票の交付してはとの提言に、瀧本市長は、「本市では、保存年限は過ぎていますが、まだ廃棄処分はしていません。したがって、市民の負担と利便性を考慮し、保存している間は、交付することにします。」と答えました。

今後検討する



地熱利用住宅の建設に助成をとの提言に、瀧本市長は、「現在、国では地中熱利用に伴う環境への影響評価をガイドラインとして取りまとめ中であり、本市としてもこうした実証事業の結果なども踏まえながら今後検討して行きたい。」と答えました。

取り組める所は早く取り組みたい

消火栓の設置が必要なエリアへ早急に設置してはどうですかとの問いに、瀧本市長は、「この基準と消火栓以外の水利で網羅していない地区が77箇所、

その内水道配管がない地区は70箇所、水道管はあっても網羅できていない地区が7箇所です。

7箇所は、井原地区で5箇所、美星地区、芳井地区が各1箇所、24年度で1基整備することになっています。残りの6基については、24年度中に調査・研究・検討し、この地区を管轄している消防団とか地元自治会のご意見をお聞きし、早い段階で取り組めるところは取り組んで行きたい。」と答えました。

緊急性の高いところから取り組む

市内全域の道路の外側線の実情を把握し、一気に整備をとの提言に、瀧本市長は、「今後も道路パトロールを強化し、全体把握に努めて行きたい。そして緊急性の高い箇所から引き直し工事を年次的に実施し、安全で円滑な通行が確保できるよう取り組んでいきます。」と答えました。

概略設計を下に協議を進めたい

市道井原北川線と日芳橋塚原線の三差路交差点（七日市）の改良をとの問いに、瀧本市長は、「右折レーンを設置する交差点改良事業は、渋滞解消のために有効な手段だと考えています。

現在、交差点改良の概略設計を実施しました。この概略設計によって、周辺地権者や地域住民の方々のご意見を聞かせていただきながら協議を進め、渋滞が解消され、安全にまた円滑に通行できる交差点になるよう取り組んで行きたい。」と答えました。

日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗
「主張」より

東日本大震災1年 暮らしと仕事取り戻す日まで

被災地を圧倒する巨大なガレキの壁、更地で雪解けを待つ市街地や被災した田畑…東日本大震災から1年を迎えました。大地を揺るがした「震度7」の大地震と、地上の人も家も押し流した大津波、さらに東京電力福島原発の事故による汚染と避難。被災地はいまも被害のただなかにあります。

亡くなったり行方不明のままの1万9千人を超える人たちとそこご家族に心から哀悼の意を表します。大震災や原発事故に被災し、仮設住宅などで暮らす数十万の人たちが一日も早く暮らしと仕事を取り戻せるよう力を合わせます。

苦しみはいまも進行中

この冬、被災地は例年以上の雪と寒さに苦しめられました。仮設住宅の防寒対策が不十分で夜も寝付けない、夜中に何度も起こされると悲鳴が相次ぎました。風呂の追いだき機能がなく、毎日入浴する願いさえ妨げられています。

震災で多くの方が仕事も職場も奪われました。地場産業の水産業をはじめ再開の足取りは鈍く、生活の支えとなってきた失業給付も、延長措置の打ち切りが相次いでいます。延長の打ち切りは4月までに1万人を超える見通しです。

医療や教育など社会基盤の崩壊は深刻です。被災と避難生活の長期化で介護を求める高齢者が急増しており、介護認定は昨年より2割も増えたといわれます。人間らしい暮らしの回復は急務です。

大震災から1年たっても、被災地ではいまだに被害が進行中です。マスメディアの調査でも、復興が「進んでいない」という答えが7割、8割を占めます。地震や津波の被害が大きかったからだけではありません。この1年間、政府の対策が不十分で、「復興増税」など被災者を逆に苦しめるものになってきた影響も重大です。

地震や津波から助かった命がその後の避難生活の中で損なわれるなどというのは絶対許されないことです。まさに“人災”です。

日本共産党は震災発生以来、被災地での救援活動や全国での支援募金に全力をあげるとともに、被災者の生活と生（なり）業（わい）の再建を最優先するよう、政府への提言を重ねてきました。仮設住宅の生活改善や「二重ローン」対策、「水産特区」に反対するたたかいなど、被災者とともに取り組み前進させた課題も少なくありません。

被災者の生活と被災地の復興は時間を争う課題です。避難生活が長引き、恒久的な住宅や働き口が確保できなければ、被災者が住み慣れた地域に住み続けることもできなくなります。文字通り地域崩壊の危機です。政治の責任で被災者の住まいの再建を支援すること、再建の意志のあるすべての事業者を支援し働く場を確保することなどがとりわけ強く求められます。

原発からの撤退決断を

原発事故で避難を余儀なくされ、福島県内外で避難生活を送る人たちは16万人にものぼります。事故の収束や除染、賠償を政府の責任で急ぎ、命と健康、暮らしを守ることは待たなしです。被災者を支援するとともに、政府が一刻も早く原発からの撤退を決断することが求められます。

日本共産党と「しんぶん赤旗」は、「国民の苦難あるところ党と『赤旗』あり」を信条にしてきました。今後もこの立場をつらぬき、人間らしい復興の実現へ、国民とともに力を尽くしていきます。

この「後援会ニュース」は森本ふみお議員の
ブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。